



来週の投資戦略 (1/23-27)

日米決算、米経済指標に注目

2023年1月22日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 10-12月期日米企業決算 — 米国は減益、日本は増益？
- 1月23日、通常国会開会 — 岸田首相の施政方針演説の踏み込み度は？
- 1月26日、10-12月期の米国のGDP成長率 — 前期比年率+2.6%？
- 1月27日、12月の米個人消費支出（PCEデフレーター）—前年比+5.0%、コアも同比+4.4%？

株式市場見通し

先週日銀は動かなかつた。政策修正ありの思惑で動いていた投資家のポジション巻き戻しから、為替相場が乱高下した。ただ、わが国の株式市場が開いている間は円安傾向が長かったので、わが国の株式市場には日銀の「現状維持」は援軍となった。来週は先週末の米国株式全面高を受けて、高く寄り付こう。その後は、日米主要企業の決算発表、米国経済指標を受けた米国金利、為替動向に左右されよう。

先週までに米国大企業が大規模な人員削減を発表した。大手情報・技術会社だけで年初来3万人になる。米国株式市場ではこの動きを好感している。先週グーグル（アルファベットの子会社）が発表後、株価が5.7%上昇した。マイクロソフト（ソフトウェア最大手）もすでに人員削減を発表しているが、来週火曜日の決算発表で7%減益が予想されている。それが底になるとの期待もある。水曜日発表のボーイング（航空機製造）はアナリストの業績予想が散らばっているが、最近米国航空会社から大量受注をして株価は堅調推移している。まだ、良い話があるか期待されよう。木曜日発表のインテル（半導体）は大幅減益が予想されている。

わが国の企業決算はいつものように日本電産（6594）から始まる。アナリストは10-12月期の営業利益を20%増と予想している。年間業績予想を下方修正したアナリストが複数出ているが、レイティングは変更していない。木曜日発表の信越化学工業（4063）は最高益更新中だが、10-12月期はアナリストが20%営業増益を予想している。上振れたとしても現在の市場環境から見て、予想は修正しないだろう。金曜日引け後にファナック（6954）が決算発表する。アナリストは10-12月期の営業利益を15%増と見込んでいるが、はたしてどうか。

最後に、月曜日に通常国会が開会する。岸田首相は防衛力強化、少子化対策、原子力発電稼働延長など難題の質問にどの程度答えられるか。木曜日に発表される米国の実質GDP成長率が前期比年率+2.6%と予想されている。高い数値が出ると市場には警戒感が出るだろう。一方、低すぎても景気の失速に不安になる。金曜日発表の12月の米個人消費支出（PCEデフレーター）は予想通り減速すると期待されている。予想ほど下がらないと、長期金利は上昇に、大きく下がると株式市場が反応するだろう。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。